

中山龍ヶ崎市長、國井茨城会会長による対談

平成27年10月1日（木）、茨城県龍ヶ崎市の市役所市長応接室にて、中山一生市長と茨城会の國井豊会長による対談が行われました。中山市長は現在2期目で、衆議院議員秘書や茨城県議会議員など豊富な政治経験を活かして子育て環境の充実や市民活動の促進などに力を入れて市政を運営しておられます。竹内副会長、遠藤広報・監察部長、稲葉県南支部長をはじめ、県南支部副支部長等も同席し、制度推進について要望活動も行いました。行政書士の役割や行政書士会とのさらなる連携について、熱心な意見交換となりました。



國井 本日は公務ご多忙の中、このような対談の時間をお取りいただきまして、本当にありがとうございます。また、市長には行政書士制度に対し、日頃からあたたかいご理解をいただいております。この場をお借りして心より御礼申し上げます。



市長 こちらこそ、大変お世話になっております。また、國井会長さんをはじめ、茨城県行政書士会の皆様には、日頃から本市の運営にご理解とご協力を賜っていることに、あらためて心より御礼を申し上げたいと思います。

國井 ありがとうございます。私たち行政書士は、官公署に提出する書類や権利義務に関する書類、また、事実証明に関する書類を作成することを独占業務としております。また、提出手続きや書類作成等に関して、幅広く相談に応

じることによって、市民の利便性向上に寄与し、その権利を守ります。具体的には、相続遺言に関する書類や、各種契約書等の作成、法人設立から許認可取得、外国人の在留資格など、皆さんの暮らし全般にわたって、お手伝いさせていただきます。

また、私たち行政書士は、社会貢献活動の一環として、県内各市町村において無料相談会を定期的を開催して市民の相談に応じております。また、行政からの業務を受託したり、公的委員会や審議会等の委員としても活躍しております。

市長から行政書士の社会的役割や期待について、お話を伺えればと思います。よろしく願いいたします。

市長 行政書士会のイメージ・活用についてまず、11月10日（火）に茨城県行政書士会と「災害時における支援協力に関する協定」締結させていただき、心より感謝申し上げます。

本市では東日本大震災の経験を踏まえ、災害に強い安心・安全なまちづくりに向け、私の直轄となる危機管理室を設置いたしまして、各種防災力の強化を進めてきているところでございます。特に、市民の皆様のご理解・ご協力をいただきながら、中核的コミュニティを単位とした防災訓練をはじめとした自助・公助・共助の取組

みに力を注いでできているところでもございます。

そのような中で、今回の行政書士会の皆様との協定締結によりまして、公助の分野での取組強化に一層繋がったものと大変心強く感じています。

多様化・複雑化する今日の社会生活におきまして、私ども地方自治体は、市民の皆様の諸手続きの負担軽減や効率性を高めながら、市民の権利や利益を保護し、迅速かつ的確な対応が求められています。

そうした中で、市民の皆様と私ども行政との懸け橋である行政書士の皆様の果たす役割は益々重要であると考えています。

茨城県行政書士会の皆様には、市民の皆様の期待に応えていけるよう、日頃より実務能力の向上に積極的に努めていただいております事に、心より敬意を表しますとともに、引き続き、皆様の活動に大きな期待を寄せています。

國井

ありがとうございます。私たちも災害時協力協定を発展的に活用し、連携をさらに強化していきたいと考えております。また、行政書士に対する期待に応えられるよう、さらに精進を重ねてまいりたいと思います。

行政書士は全国で約45,000名が登録しており、そのうち茨城会は会員数が県内土業最大の1,140名を超え、県内全域、平成合併前の旧市町村すべてに在籍があります。各種手続きに関する業務を取り扱いますので、市民に最も身近な存在であり、さらに土業同士の連携によって、あらゆる分野の相談を受けられ、ワンストップサービスを実現できる立場にあります。

そのため、茨城会としても継続した業務研修を開催して、職務能力を向上させ、コンプライアンスの徹底を図ることによって、依頼者から100%の満足度をいただけるよう、努力を積み重ねています。このように手軽で便利な行政書士ですが、正直なところ、認知度不足の現状は否めません。市民生活にさらに貢献できるよう、制度PRをより進めていく必要性を感じているところです。

一方、私たち行政書士も、龍ヶ崎市



の施策について理解し、積極的に協力をする必要があると考えておりますので、龍ヶ崎市の重点的施策についてお聞かせ下さい。

市長

市の重点施策

本市は、昨年度、市制施行60周年、還暦を迎えました。

本年度、61年目という新たな歴史を歩み出した本市が古希を迎える10年後、さらには20年後、30年後と輝き続けるまちとなるよう、市民の皆様と力を合わせて、未来に向けたまちづくりを推進していかなければならないと考えています。

昨年5月に、民間研究機関である日本創生会議が発表した「ストップ人口急減社会」という提言が大きな波紋を呼びまして、「消滅可能性都市」といった言葉が世間を賑わせました。

本市は、この消滅可能性都市には該当しておりませんが、本市におきましても人口減少の潮流は明らかで、この人口減少を食い止めて、次の世代に、より良い地域社会を引き継いでいくために、人口の流出抑制・流入促進、すなわち「定住促進」がポイントのひとつとなります。

とりわけ、JR常磐線佐貫駅周辺地域は、低未利用地が残されており、首都圏への通勤世帯などの住まいや企業誘致の場として潜在力の高いエリアであります。また、隣接する牛久沼は、風光明媚で自然環境に恵まれており、交流人口の拡大が期待できる場所でもあります。

この牛久沼を含めた佐貫駅周辺地域



を市の玄関口に相応しい賑わいを創出するとともに、龍ヶ崎市街地における活性化の取り組みや様々なソフト事業を織り交ぜながら、地域経営の好循環を形成し、持続可能な地域経営の基盤を構築しなければならないと考えています。

そのため、今年度から佐貫駅周辺地域整備基本構想の策定や牛久沼を生かした道の駅の整備、駅前こども送迎ステーションの設置、常磐線佐貫駅名の改称、佐貫駅前ロータリーの改修、佐貫駅周辺道路の整備などを政策パッケージとして、地方創生に照応した取り組みを始めたところでもあります。

市の重点施策である「子育て環境の充実」「市民活動の促進」に加え、市の認知度と情報接触度の向上を図るとともに、名実ともに市の玄関口に相応しい賑わいづくりなどを総合的に推進していく事で、定住促進や交流人口の増加へと発展させてまいりたいと考えております。

国井 ありがとうございます。私たちも、「定住促進」に重点を置く市の施策が、スムーズに運営されますよう、出来る限りの協力をさせていただきます。そのためにも、災害時協力協定の発展的な活用など、本会とのさらなる連携を図っていただきますようお願い申し上げます。

ところで残念ながら、近年、行政書士以外の者が、官公署に提出する書類の作成を業務として行う事例が見られます。これは、法律で定めのある場合を除いて、明確に禁止されております。行政書士法の遵守は、市民の権利擁護のため非常に大切であり、茨城会でも、農業委員会等への申請書類の作

成における非行政書士の排除運動を展開しております。行政書士法遵守の徹底を強く要請したいと思います。

市長 行政機関窓口における非行政書士排除について

そうした行政書士会の皆様の活動は、行政書士制度の更なる発展のためにも、大変意義のあるものと思っています。本市としましても、行政書士法をはじめ各種法令を遵守するとともに、制度の周知など、県行政書士会の皆様の活動に今後も、協力してまいります。

市民の皆様の権利や利益を守り、安心した市民生活を提供していく上で、行政書士会の皆様の存在は、大変心強く感じていますし、今回、私どもと締結した「災害時における支援協力に関する協定」の締結をはじめ、引き続き、皆様の活動に大きな期待を寄せているところでもございます。

今後も、市民の皆様と行政をつなぐ架け橋として、益々のご活躍を心よりご祈念いたします。

国井 ありがとうございます。私たちも、多くの市民にとって「頼れる街の法律家」となるよう、茨城会あげて自己研鑽に努めてまいります。本日は大変お忙しいところ、本当にありがとうございました。

中山市長プロフィール

生年月日／昭和37年11月13日

学歴／茨城県立竜ヶ崎第一高等学校卒業
日本大学法学部卒業

職歴／平成2年4月～平成12年5月
衆議院議員中山利生公設秘書
平成5年6月～平成5年9月
国務大臣防衛庁長官 秘書官

平成12年6月～平成15年10月
衆議院議員中山利生政策担当秘書

平成19年1月～平成21年11月
茨城県議会議員

平成21年1月～（現在2期目）
龍ヶ崎市長